

テレフォニカ・エセ・アー
ーチャイナ・ユニコムと戦略的提携を強化することで合意ー

2011年1月25日

テレフォニカ（東証第一部（外国株）：コード9481）は、2011年1月23日に本国で以下の発表を行なった。

既存の戦略的提携をさらに強化するべく、2011年1月23日、テレフォニカ・エセ・アー（「テレフォニカ」）およびCHINA UNICOM (HONG KONG) LIMITED（「チャイナ・ユニコム」）は、強化戦略的提携契約を調印し、その中で両社は一定の事業分野でその戦略的協力関係を一段と強化し、深めることに合意するとともに、当該契約を通じその条項・条件に従って各社は互いの普通株式に対し以下の方法で500百万米ドル相当を投資することで合意した。

- a) テレフォニカは、対価総額500百万米ドルに相当する数のチャイナ・ユニコムの株式を第三者から譲りうける。かかる譲渡は、上記契約の調印から9ヵ月以内に実施される予定である。
- b) チャイナ・ユニコムは、数日中にテレフォニカが売却する同社の株式21,827,499株を1株当たり17.16ユーロの合意された価額(2011年1月14日に終了した連続30取引日のマドリッド証券取引所におけるテレフォニカ株の終値の算術平均)で取得する。これは、2009年9月6日付の当初の株式交換契約において用いられたのと同様の算式であり、それによって算出された金額は500百万米ドルに相当する。

さらに、チャイナ・ユニコムがテレフォニカの株式資本に対して有する持分比率を考慮して、テレフォニカは、適用法および同社の定款上認められる範囲で、次期定時株主総会において、チャイナ・ユニコムが指名する取締役の任命を提案する意向である。

当該取引が完了した暁には、現在の株価を前提とすれば、テレフォニカはチャイナ・ユニコムの議決権株式資本の約9.7%を所有し、また、チャイナ・ユニコムはテレフォニカの議決権株式資本の約1.37%を所有することとなる。

マドリッド、2011年1月23日